

平成26年度
当初予算の概要

平成26年3月
新居浜市

1 予算規模等

平成26年度の予算規模は、一般会計468億1,627万8千円、特別会計353億2,192万円、企業会計41億4,388万7千円となり、総額では862億8,208万5千円となっています。

[全会計の予算規模]

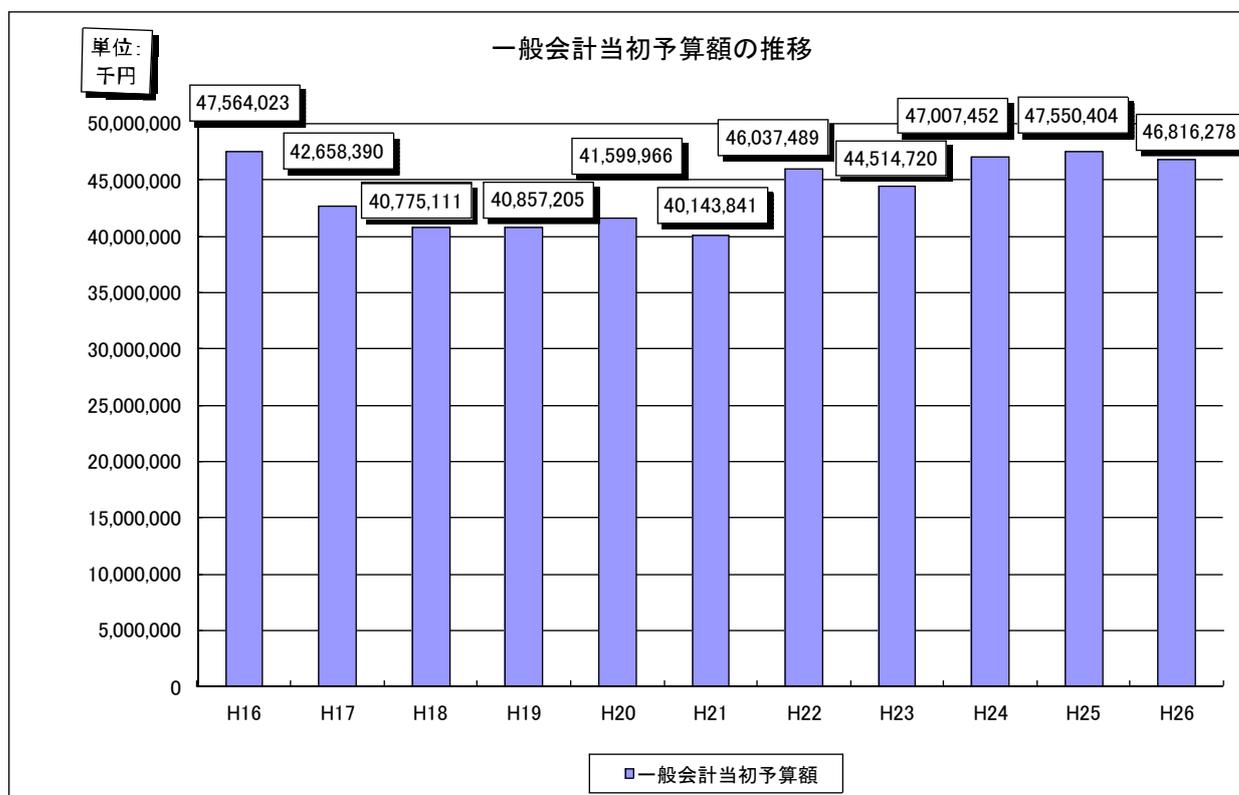
(単位：千円、%)

	H26当初予算	H25当初予算	増減額	増減率
一般会計	46,816,278	47,550,404	△734,126	△1.5
特別会計	35,321,920	35,007,979	313,941	0.9
企業会計	4,143,887	4,412,363	△268,476	△6.1
全会計総計	86,282,085	86,970,746	△688,661	△0.8

2 一般会計当初予算の概要

I 予算規模

当初予算計上額 468億1,627万8千円(対前年度比 △1.5%減)



平成26年度当初予算額は、468億1,627万8千円で前年度と比べて1.5%の減となっています。

2 一般会計当初予算の概要

Ⅱ 歳入

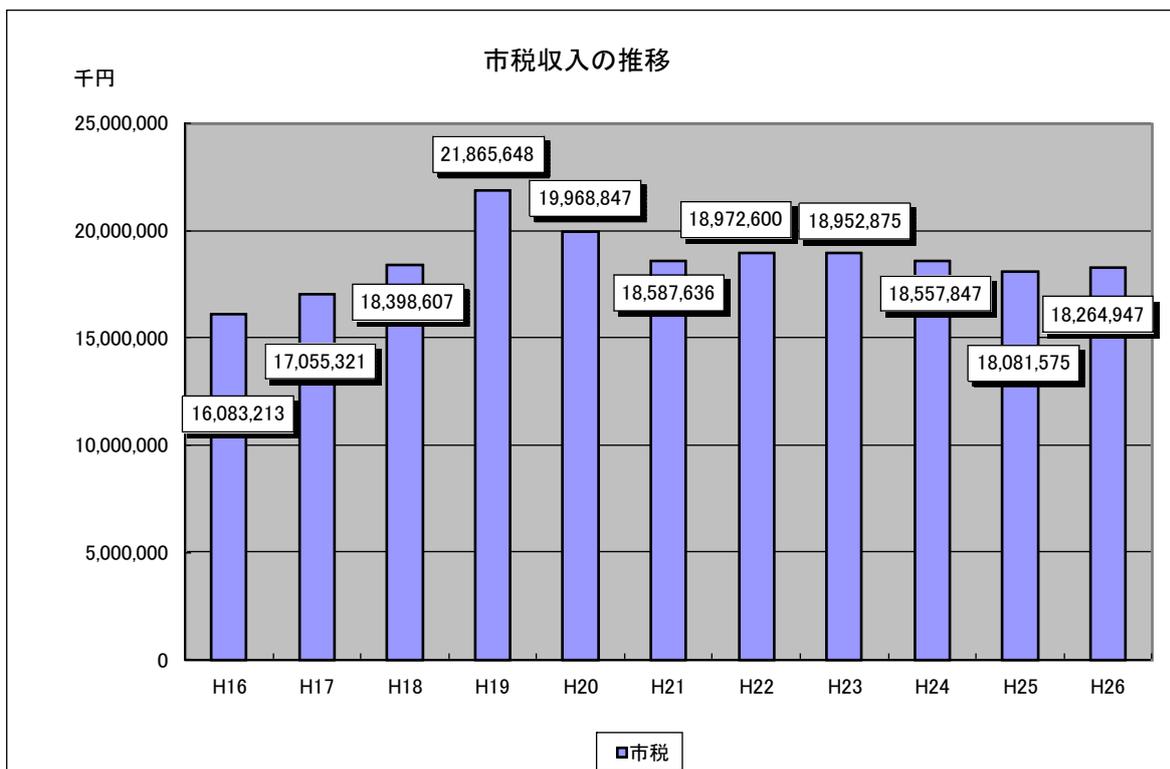
市 税 182億6,494万7千円（対前年度比1.0%増）

個人市民税は、均等割額の500円引上げにより増収となるものの、景気回復による賃金引上げ等の波及効果が十分でないため、全体として0.1%の増を見込んでいます。また、法人市民税については、輸出環境の改善や経済対策等により企業収益は持ち直しつつあり、平成25年度当初予算との比較では5.8%の増を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分については地価の下落による減少が続いていますが、家屋分、償却分の増加により固定資産税全体で1.0%の増を見込んでいます。その他、都市計画税については、前年度比ほぼ横ばいを見込み、これらの結果、市税全体では平成25年度当初予算と比べて1億8,337万2千円、1.0%の増となっています。

[市税収入見込額]

(単位：千円、%)

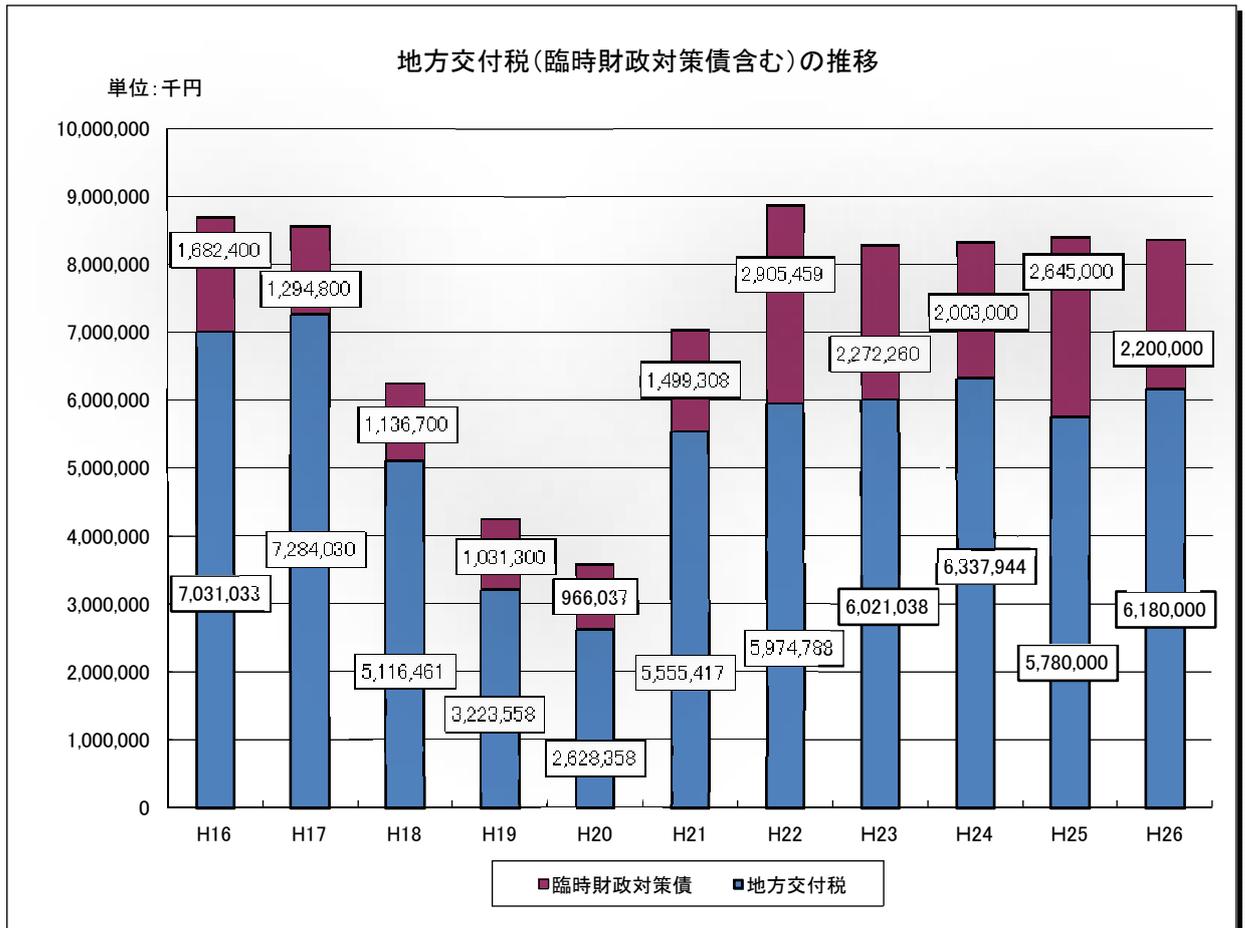
	H26 当初予算	H25 当初予算	増減額	増減率
市民税	7,124,937	7,030,744	94,193	1.3
個人	5,560,796	5,552,597	8,199	0.1
法人	1,564,141	1,478,147	85,994	5.8
固定資産税	8,798,781	8,711,559	87,222	1.0
都市計画税	1,185,012	1,183,677	1,335	0.1
その他	1,156,217	1,155,595	622	0.1
合 計	18,264,947	18,081,575	183,372	1.0



※H16～H24は決算額、H25、H26は当初予算額

地方交付税 61億8,000万円 (対前年度比6.9%増)

平成26年度の地方交付税については、地方財政計画全体の臨時財政対策債発行額が抑えられ、その分地方交付税分が拡大したことにより、前年度と比べて4億円、6.9%増となる61億8,000万円を見込んでいます。一方、地方交付税(普通・特別)と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額は、83億8,000万円を見込み、前年度比では4,500万円、0.5%の減となっています。



※H16~H24は決算額、H25、H26は当初予算額

*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます(平成26年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

*合併市町村の普通交付税の算定に当たっては、合併年度及びこれに続く10年度は、合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額を下回らないよう算定する「合併算定替」が適用され、その後5年度は段階的に縮減されることとなります。平成26年度は段階的な縮減の初年度として合併算定替による増加額の10%が縮減されるため、3,600万円の減額を見込んでいます。

2 一般会計当初予算の概要

市 債 38億1,790万円 (対前年度比37.1%減)

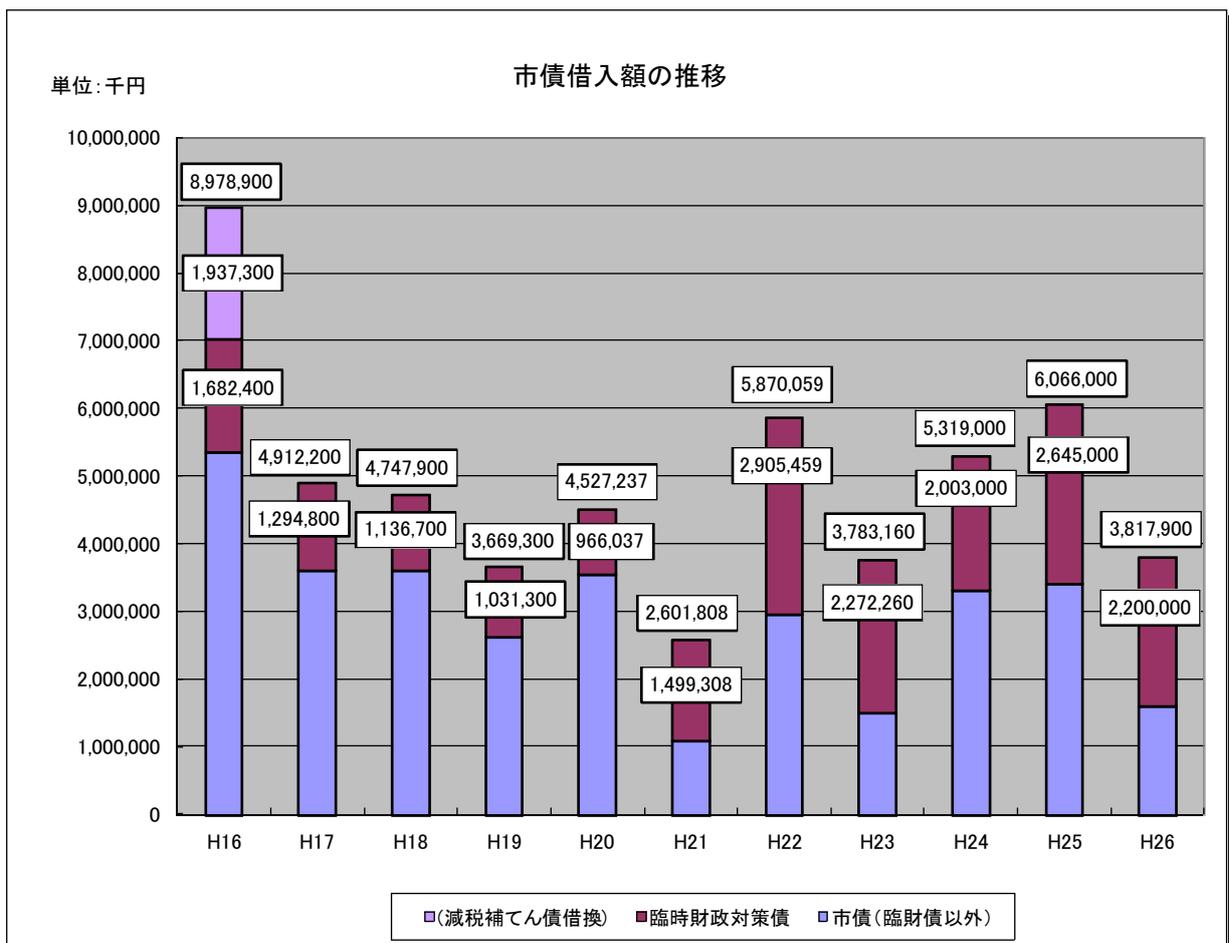
総合文化施設建設事業の合併特別債、別子山地区飲料水供給施設整備事業の過疎債、臨時財政対策債の減少によって、前年度と比べて22億4,810万円、37.1%減となる38億1,790万円を計上しています。歳入全体に占める割合は8.2%(H25年度は12.8%)となっています。

また、平成26年度末の市債残高見込は494億7,147万8千円(対前年度末現在高見込比2.6%減)となる見込みです。

*臨時財政対策債の発行可能額の算定方法

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました(国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める)。この臨時財政対策債の発行可能額は、平成22年度以降、それまでの人口を基礎として算出する人口基礎方式に加え、財源不足額及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式と合わせて算定されてきましたが、平成25年度から、財源不足額基礎方式に完全に移行しました。

平成26年度の臨時財政対策債は、22億円程度と試算しています。



※H16~H24は決算額、H25、H26は当初予算額

Ⅲ 歳出

人件費 78億2,947万円 (対前年度比1.4%減)

前年当初対比では、1億784万3千円、1.4%の減となっています。

扶助費 104億6,612万5千円 (対前年度比1.3%増)

前年当初対比では、1億3,823万4千円、1.3%の増となっています。

公債費 57億6,315万円 (対前年度比1.5%減)

前年当初対比では、8,918万2千円、1.5%の減となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は51.4%（H25は50.7%）となっています。

普通建設事業 58億8,822万2千円 (対前年度比26.8%減)

総合文化施設建設事業等の減額により、前年当初対比では、21億5,839万4千円、26.8%の減となっています。

繰出金 54億5,992万4千円 (対前年度比3.0%増)

前年当初対比では、1億5,765万9千円、3.0%の増となっています。

(単位：千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
人件費	7,829,470	16.7	7,937,313	16.7	△107,843	△1.4
扶助費	10,466,125	22.4	10,327,891	21.7	138,234	1.3
公債費	5,763,150	12.3	5,852,332	12.3	△89,182	△1.5
普通建設事業	5,888,222	12.6	8,046,616	16.9	△2,158,394	△26.8
補助	3,209,536	6.9	5,514,654	11.6	△2,305,118	△41.8
単独	2,678,686	5.7	2,531,962	5.3	146,724	5.8
繰出金	5,459,924	11.7	5,302,265	11.2	157,659	3.0
物件費	6,518,441	13.9	6,193,975	13.0	324,466	5.2
その他	4,890,946	10.4	3,890,012	8.2	1,000,934	25.7
合計	46,816,278	100.0	47,550,404	100.0	△734,126	△1.5